

全労金2022春季生活闘争ニュース・第39号

～めざそう賃金改善！進めようジェンダー平等！団結しよう、みんなの春闘！～

《合意速報No. 15》

四国労組が関連会社との団体交渉で、「基本合意」を表明しました！

四国労組は、3月17日12時20分から、関連会社と「団体交渉」を開催し、基本合意を表明しました。要求と回答は以下の通りです。

		要 求(関連)	回 答(関連)
		正社員	正社員
基本賃金		上下限14,000円	熟練職務：上下限1,000円 定型職務：下限3,000円、上限1,000円 スタッフ職務：上下限1,000円
一時金		4.4	4.4
昨年実績		4.4	4.4
安定雇用	無期転換	—	—
	登用制度	—	—
最低賃金		時間額1,090円、日額7,630円、 月額160,300円への引き上げ	時間額1,020円、日額7,140円、 月額150,000円
雇用環境	私傷病休職	—	—
	育児時短	—	—
	ハラスメント	—	—
単組独自要求		社会保険の補給金 計画年休制度・連続休暇制度	要求通り

《会社の発言概要》

- 会社としては、金庫からの受託業務の適切な運営を進め、経営の効率化に寄与する一方で、自立経営力を高め、経営を安定化していくことを考えている。社員についても、均衡・均等待遇に基づいた対応をとることはもちろん、過重労働を押しつけるような、劣悪な就業環境に陥らない経営に徹している。
- 労組が組合員の雇用と生活安定に向けた賃金アップに係る要求を掲げて運動を展開することは組合員の総意であると十分認識しており、会社としてもグループ内で

賃金規則等の乖離が大きくなるような制度改定は望むものではない。

- 今春闘では、今できる最大限の回答とし、すべての社員が能力を発揮しながら長期にわたって活躍できる環境を整備し、人材の確保やモチベーションの向上に繋がられ、今まで以上に安心して働き続けることができる職場にしていく。
- 環境変化に対し、難局を乗り越えていく覚悟で、四国労金グループを守り発展させていくためにも、労組と協力して、ともに頑張っていきたい。

《白石闘争委員長の発言概要》

- 組合の要求に対し、満額回答でないという点で十分とは言えないが、来年度さらに厳しい経営環境となるとの見通しの中で、原資を伴う要求への回答は、労組の要求主旨や課題認識を受け止めたものであり、職員のモチベーション向上に大きく寄与するものと考え、基本合意を表明する。
- 労働組合は、安心して働き続けられ、労金サービスで働くことに自信と誇りを持つ職場をつくるために、労金サービスで働く仲間の組合への加入をさらに進めていきたいと考えている。交渉の結果については、四国労金サービスの組合員はもちろん、四国労金の組合員に対してもしっかりと伝えていきたい。
- コロナ禍やロシア・ウクライナ情勢により、私たちが平和で安心して暮らすことが脅かされる状況にある。そのような状況だからこそ、福祉金融機関である労働金庫としての役割を最大限発揮していかななくてはならない。
- 2022年度以降も四国労金グループが永続的に発展していくため、労使で知恵を出し合い収益改善に取り組み、職員一人ひとりがこれまで以上に奮闘する必要がある。山積する課題の解決に向け、引き続き労使で活発に議論し、すべての職員・社員が希望と誇りを持って、行動していくことを労使共通の認識としたい。それらを通して組織風土改革が図られ、「働きがい」を持ち、安心して働き続けられる組織風土となる。労働組合としても、全組合員が一丸となり全力で取り組んでいく。

単組は、①すべての職務で賃金表の上下限が引き上げられたこと、②年間一時金・社会保険料の補給金・計画年休制度・連続休暇制度が要求通りの回答であったこと、③社員の頑張りに応えるために、全社員へ還元する強いメッセージが発信されたこと、等から基本合意を表明しました。

*合意単組（11単組／3月17日20時現在）

沖縄・北海道・長野・近畿(金庫)・近畿(関連)・新潟・東北(金庫)・東北(関連)
セントラル・中国(金庫)・中国(関連)・中央・北陸・四国(金庫)・四国(関連)

以 上